

A decorative vertical bar with a yellow-to-blue gradient is positioned on the left side of the slide.

地域の本質的な課題に応える 公民連携への挑戦

2025年5月23日

ESA事務局長
野崎伸一

ESAへの参画の拡大

会員としての参画

会員一覧：<https://esa.or.jp/about/organization/>



現在（2025/5/23時点）

- 行政会員 : 35団体
- 正・賛助会員 : 76社
 - ・サーキュラーエコノミーTF / J-CEP 72社
 - ・コミュニティ・ウェルビーイング 35社
 - ・ネイチャーポジティブ 34社



設立時（2024/4/1時点）

- 8団体
- 34社（※）

（※）J-CEPからESAに移行完了前の会員を除く
（参考 2024/3/31付J-CEP会員：54社）

事務局運営への参画

〔企業〕理事社の協力

- 実務者との定例会を実施（隔週）
- 自治体との連携や共創モデルなどについて議論；新規会員開拓に協力

〔行政〕省庁職員等の協力

- 定例会を実施（隔週）
- 厚労省3名（兼業許可あり；うち1名は現在民間勤務）、環境省5名（非公式）
- 自治体へのアプローチや連携などについて議論

「本質的な」公民連携に向けて：1年間の実践から考える

【問題意識】

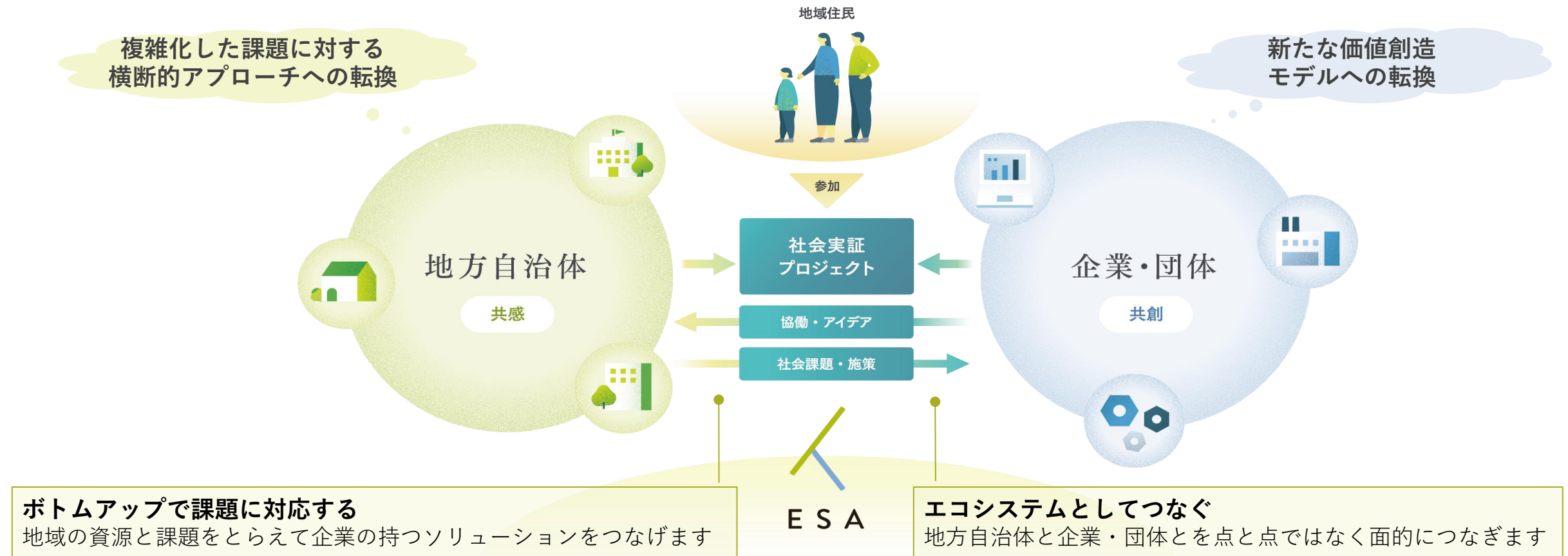
- 数多ある公民連携のプラットフォームの多くは、個々の自治体と個々の企業との間で、既存の商品・サービスを紹介し活用を促す「マッチング」の仕組み
- しかし、**地方自治体の課題の多くは解像度が上がりにくく、本質的な課題ほどその傾向が強い；**
これまでのヒアリングでも、**地方自治体のニーズは検討段階（実装前）に多くみられる傾向**
- また、企業経営を取り巻く環境が急速に変わる中、**生活者の協力・参画や企業同士の共創**を通じて、これまでの延長線上にはない、**新しい価値創造モデルを創出する必要性**が高まっている

➡ **ESAの存在意義は？求められる活動のアプローチは？**

ESAのイノベーションプラットフォーム

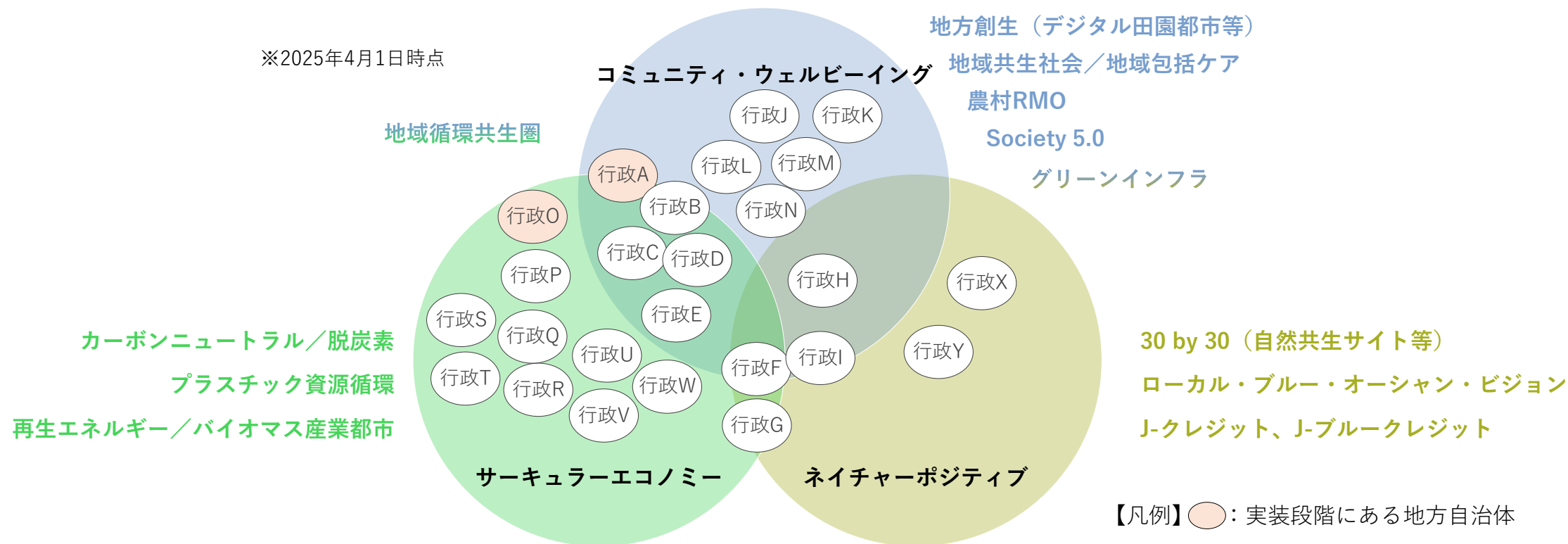
ESAのアプローチの特徴

- ① **ボトムアップ** : 地域の資源と課題を起点に、解像度を上げ、企業の持つソリューションとつなぐ
- ② **エコシステム化** : 民と民・公と民・公と民を、「点と点」ではなく「面として」つなぐ



地方自治体とESAとの連携領域 ～ここまでのヒアリング結果から～

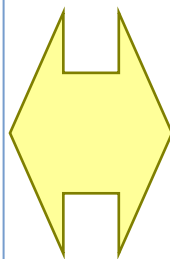
- 地方自治体との連携テーマは、**コミュニティ・ウェルビーイングを中心に領域横断的**であり、様々な連携の可能性が広がっている
- 地方自治体のニーズは**検討段階（実装前）にある**ことが多く、その段階から伴走するパートナーが必要とされている



公民間の構造的課題と当面のアプローチ

地方自治体の課題

- 地方自治体の課題は個別性が高い。
特にネイチャーポジティブ/コミュニティ・ウェルビーイング領域については、その傾向が強い。
- ほとんどの地方自治体は人口減少局面にあり財政制約が強い。基礎自治体の7割以上が「5万人未満」に偏在し、個々ではスケール化が難しい。



企業の状況

- 小規模なPoCの実施や地域を越えてそれを横展開するニーズは存在；しかし、自治体との連携を個別に調整する手間は大きい。
- CSR（社会貢献はしているがキャッシュアウトだけしている）からCSV（社会価値＋経済価値）へ移行していくプランがないと持続的活動は不可能。

「プラットフォーム」として
ESAは何をなすべきか

地方自治体と企業双方が乗りやすく、公民のギャップを埋める
共創モデル（「協働の土俵」）の設計

1. 自治体を越境する実証の横展開
2. 企業版ふるさと納税を活用したリソースの有効活用
3. 人的資本を活かした地域での共創

1. 自治体を越境する実証の横展開

【背景】

- 例えば、サーキュラーエコノミー領域では、自治体間で課題が共通する傾向；また、領域を問わず、小規模自治体の方が調整が容易なことが多い
- 一方で、ビジネスモデル化を目指す企業にとっては、事業がスケール化していく見込みが立つことが必要

【プロセス】

- 小規模自治体を含む複数の自治体において、類似の実証を実施する
- ESAを介して他の会員自治体への横展開を後押しすることで、地方自治体の課題にちえつつ、面的に実証のスケールを拡大していく

2. 企業版ふるさと納税を活用したリソースの有効活用

【背景】

- 企業にとって、ビジネスモデル確立までのキャッシュアウトの効率化が共通の課題
- また、多くの地方自治体は財政制約に直面しており、公費での助成を継続することは難しい

【プロセス】

- ESAと地方自治体で事業スキームを構築し、会員企業の事業スキームへの参画を募る
(例：資源循環領域)
 - ESAから会員企業に対して、**企業版ふるさと納税**（※）を活用した寄付を呼びかけ、寄付額を上限に、事業経費の原資として地方自治体で予算化する
- （※）・法人関係税について、最大9割の軽減を受けられる【損金算入3割＋税額控除（特例）6割】
・物納による寄付についても軽減対象となっている

3. 人的資本を活かした地域での共創

【背景】

- 生産年齢人口が減少する中、中高齢者のリスキリングやウェルビーイング経営など人的資本経営の実現が課題；同時に、高齢者について同一企業における雇用継続にも一定の制約
- ほとんどの地方自治体では、地域の担い手不足が深刻化；企業人の退職前・退職後のコミュニティ活動への参加は、介護予防や福祉資源の有効活用の観点からも重要課題

【プロセス】

- ESAと地方自治体との間で事業スキーム（越境研修など）を構築し、近隣に事業所があり企業人の地域参画に関心のある会員企業の参画を募る
- 会員企業は、ESAを介して地方自治体から、社会的事業・活動を行う地域の非営利主体の紹介を受け、企業人に対し、越境研修の機会／地域活動に継続的に参加する機会を提供する

このセッションのねらい ～事業の構想と共創への誘い～

- ① 会員自治体でのプロジェクト組成に向けた具体的な動きの紹介
- ② プロジェクトへの参画を考えるきっかけづくり
- ③ 新たな共創のアイデア募集